

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	1,435,808	1,779,714	2,923,488
経常損失() (千円)	926,615	405,679	1,534,088
四半期(当期)純損失() (千円)	638,115	487,874	1,488,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,041,310	637,748	2,051,433
純資産額(千円)	13,593,707	11,913,852	12,584,427
総資産額(千円)	20,028,246	16,034,782	18,507,843
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	67.56	51.66	157.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.3	64.4	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,062,849	139,948	1,424,584
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,027	621,299	415,684
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,312	7,092	84,508
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,642,083	2,328,626	1,574,954

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	38.26	13.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用し、遡及処理しております。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社が平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行することに伴い、「マネジメント・アプローチ」に鑑みた経営者による業績管理区分に基づいた報告セグメントへの変更について検討した結果、現在の報告セグメントをベースに、より分かりやすい区分・名称とするため報告セグメントの変更を行っております。従来、報告セグメントとして「投資・金融サービス業」と「その他の事業」に区分しておりましたが、「その他の事業」を生活・環境事業、スポーツ施設提供業、不動産事業、その他として報告セグメントを区分してありま

す。

また、当社は平成23年4月に投資・金融サービス業の商品先物取引部門から、5月に外国為替証拠金取引部門から撤退しております。連結子会社である(株)コバヤシコーポレーションは、(株)小林洋行コミュニケーションズと商号を変更し平成23年6月から「その他」の報告セグメント、インターネット広告業を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高が平成16年3月期をピークに7期連続して前年度を下回るという未曾有の経営環境に直面しております。当社グループにおきまして、平成23年3月期まで5期連続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも4期連続してマイナスとなっております。当第2四半期連結累計期間は営業収益は1,779百万円（前年同四半期は1,435百万円）、営業損失443百万円（前年同四半期は947百万円）、経常損失は405百万円（前年同四半期は926百万円）、四半期純損失は487百万円（前年同四半期は638百万円）と引き続き大幅な損失を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧が進展し、個人消費は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、急激な円高の進行により企業収益は減少しており、雇用情勢は引き続き厳しい状況が続いております。また、ギリシャ問題に端を発した金融不安や欧米景気の減速懸念などの下振れリスクを包含しており、先行きは不透明な状況を余儀なくされました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、不採算事業で将来性の見込めない事業からの撤退を進めるとともに、営業費用の圧縮に努めておりますが、グループ経営組織の再構築の過程でもあり、経営状況を改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、不招請勧誘の原則禁止や景気の低迷等により市場の流動性の回復が遅れておりましたが、欧州の債務危機で世界景気が抑制されるなどの懸念から、投資資金の逃避先として金の需要が膨らんだことにより金価格が上昇し、売買高の増加に繋がるなど明るい兆しも見え始めており、全国商品取引所総売買高は前年同期と比較して20.4%増の35,803千枚となっております。

生活・環境事業におきましては、原子力発電所の事故以降、自然エネルギー指向の高まりから太陽光発電が注目を集めておりますが、販売競争の激化から利益率が低下しております。また、スポーツ施設提供業では、ゴルフ場の集客面において夏場に弱い傾向があるといった要因が収益状況に表れました。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,779百万円（前年同四半期比24.0%増）、営業損失443百万円（前年同四半期は営業損失947百万円）、経常損失405百万円（前年同四半期は経常損失926百万円）、四半期純損失487百万円（前年同四半期は四半期純損失638百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、投資・金融サービス業以外の「その他の事業」の営業収益は、売上原価を控除した数値を「その他」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、営業収益の区分表示（売上高、売上原価）を行ったことに伴い、生活・環境事業、スポーツ施設提供業、不動産業、その他につきましては、前年同四半期との比較を行っておりません。

投資・金融サービス業

当第2四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、子会社株丸梅が平成23年3月末で商品先物取引業を廃止していることなどが減収要因としてありましたが、金価格の高騰に伴い貴金属市場が活況を呈したことから、受取手数料は892百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。また、証券部門の自己ディーリングが株式相場の低迷が響き伸び悩んだことから、売買損益は79百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。その他の金融収益等11百万円（前年同四半期比29.9%減）を含めた営業収益は982百万円（前年同四半期比16.3%減）、セグメント損失は210百万円（前年同四半期はセグメント損失553百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	84,245	48.0
砂糖市場	340	75.1
貴金属市場	744,536	25.9
ゴム市場	9,699	20.7
石油市場	27,042	86.4
小計	865,864	9.9
現金決済取引		
石油市場	1,698	74.7
貴金属市場	15,717	93.6
小計	17,415	91.6
商品先物取引計	883,280	9.0
外国為替証拠金取引	7,967	81.8
証券取引等	838	35.4
合計	892,085	12.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	25,362	-
貴金属市場	16,599	-
ゴム市場	747	-
石油市場	1,766	96.6
小計	7,743	-
現金決済取引		
石油市場	1,198	-
小計	1,198	-
海外先物取引	673	-
小計	673	-
商品先物取引計	7,218	-
商品売買損益	12,472	508.4
外国為替証拠金取引	14,141	27.1
証券取引等売買	59,722	61.0
合計	79,117	44.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
金融収益	11,322	32.0
その他	384	563.5
合計	11,706	29.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当第2四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	56,392	33.3	2,620	94.9	59,012	56.6
砂糖市場	886	57.1	-	-	886	58.8
貴金属市場	262,277	35.9	261,506	49.0	523,783	25.8
ゴム市場	24,534	4.1	324	99.4	24,858	69.3
石油市場	25,427	79.1	914	98.4	26,341	85.1
小計	369,516	13.0	265,364	60.8	634,880	42.4
現金決済取引						
石油市場	4,570	149.0	684	89.2	5,254	35.8
貴金属市場	34,294	61.3	-	-	34,294	3.6
小計	38,864	68.3	684	96.2	39,548	4.2
合計	408,380	8.8	266,048	61.8	674,428	41.0

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当第2四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	2,469	53.3	-	-	2,469	60.0
砂糖市場	58	46.3	-	-	58	46.3
貴金属市場	3,511	16.3	414	55.9	3,925	23.5
ゴム市場	144	23.8	-	-	144	27.6
石油市場	291	81.6	-	-	291	83.1
小計	6,473	43.0	414	79.1	6,887	48.3
現金決済取引						
石油市場	51	45.7	-	-	51	59.5
貴金属市場	745	16.1	-	-	745	17.0
小計	796	13.8	-	-	796	22.3
合計	7,269	40.8	414	80.1	7,683	46.5

生活・環境事業

当第2四半期連結累計期間の生活・環境事業は、太陽光発電機・オール電化機器等の販売は、需要が拡大している一方で、家電量販店の参入やTV通販などの販売チャネルの増加により、販売価格の引き下げなどの販売競争が過熱しており売上高は515百万円となりました。それ以外の生命保険・損害保険の募集の受取手数料などを含めた営業収益は554百万円、セグメント損失は50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	515,158	-
生命保険・損害保険の募集	30,735	-
LED照明等の販売事業	8,427	-
合計	554,321	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第2四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、ゴルフ場への来場者数が夏場に伸び悩んだことなどが影響し、営業収益は190百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は36百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間のインターネット広告業の営業収益は14百万円、セグメント損失は37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に対して753百万円増加し、2,328百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、139百万円（前年同期は1,062百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の減少1,830百万円、預り証拠金の減少1,485百万円及び税金等調整前四半期純損失452百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、621百万円（前年同期は118百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入901百万円及び有形固定資産の取得による支出303百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同期は81百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入30百万円と配当金の支払額23百万円によるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは不採算事業で将来性が見込めない部門からの撤退を進めるなど、大幅な事業構造の改善を行いました。これに伴い、当社の外国為替証拠金取引部門やディーリング部門など廃止や承継した部門において退職者や他部門への転籍者がいたことなどから、投資・金融サービス業の従業員数は前連結会計年度末から44名減少し142名となり、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の従業員数は、前連結会計年度末と比較して34名少ない1202名となっております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ2,473百万円減少し、16,034百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少565百万円及び差入保証金の減少1,830百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ1,802百万円減少し、4,120百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少1,486百万円によるものであります。

純資産額は、前期末と比べ670百万円減少し、11,913百万円となりました。これは主に四半期純損失487百万円とその他の有価証券評価差額金の減少42百万円及び少数株主持分の減少116百万円によるものであります。

なお、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は64.4%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループは、投資・金融サービス業の収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が収益の柱となっている現状から、商品先物取引法の施行に伴い不招請勧誘が原則禁止となったことが、今後の収益に対してどの程度影響するか不透明な状況であり、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、現状の収益構造を鑑み、商品先物取引部門においては不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開することにより安定した収益の確保を図ってまいります。また、投資・金融サービス業の収益への依存度を軽減させるべく、それ以外の事業部門の育成・拡大に努めるとともに、M & Aを活用し高収益の事業会社を当社グループに取り込んでまいります。

(9) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、不採算事業で将来性の見込めない部門からの撤退を進めており、営業収益の大半を占めている金融・投資サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門は、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを順守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引の専門業者としてのノウハウを活かし、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、ゴルフ場の運営、太陽光発電機・オール電化機器、LED照明を中心とした省エネ機器等の販売、生命保険・損害保険の募集業務を積極展開してまいります。太陽光発電機・オール電化機器の販売に関しましては、需要の増加を業績向上に結びつけるために営業体制の強化を行い、生命保険・損害保険の募集業務においても、来店誘致型店舗の活用など業容の拡大に努めております。

また、当社グループ所有の不動産は、賃貸マンション、駐車場の賃貸、テナント物件として有効活用しておりますが、今後、より高収益が期待される賃貸用不動産としてビジネスホテルを建設し、一括賃貸することで長期の安定収入を確保する計画に着手しております。これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

なお、当社は事業環境の変化に対し、より一層のスピードで経営していくために平成23年7月1日より持株会社体制へ移行いたしました。今後はM & Aを積極的に活用し、高収益の事業会社を新たにグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	1,477	14.63
細金 柳生	東京都中央区	1,420	14.07
日本アジアホールディングズ株式 会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	549	5.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	463	4.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	330	3.26
共和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町8-3	312	3.09
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	6300 BEE CAVE ROAD,BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	231	2.29
細金 英光	東京都中野区	229	2.27
細金 成光	東京都中央区	228	2.26
細金 千恵子	東京都中央区	170	1.68
計	-	5,412	53.61

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式650千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.44%)があります。
2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,443,200	94,432	-
単元未満株式	普通株式 1,344	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,432	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号	650,100	-	650,100	6.44
計	-	650,100	-	650,100	6.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323,219	5,757,761
受取手形及び売掛金	83,889	84,721
有価証券	219,404	318,976
商品及び製品	75,792	27,185
原材料及び貯蔵品	17,186	6,826
差入保証金	3,553,748	1,723,422
その他	1,983,793	2,018,387
貸倒引当金	10,749	11,584
流動資産合計	12,246,284	9,925,697
固定資産		
有形固定資産	3,805,009	4,043,679
無形固定資産		
その他	151,744	119,182
無形固定資産合計	151,744	119,182
投資その他の資産		
その他	2,343,124	1,980,022
貸倒引当金	38,320	33,800
投資その他の資産合計	2,304,803	1,946,222
固定資産合計	6,261,558	6,109,084
資産合計	18,507,843	16,034,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,236	71,607
未払法人税等	28,966	26,551
預り証拠金	4,761,403	3,274,910
その他	457,180	243,858
流動負債合計	5,332,787	3,616,928
固定負債		
長期借入金	27,761	53,906
退職給付引当金	181,584	156,127
商品取引事故引当金	27,177	-
その他	253,433	216,433
固定負債合計	489,956	426,467
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	79,005	56,586
金融商品取引責任準備金	21,666	20,947
特別法上の準備金合計	100,671	77,534
負債合計	5,923,415	4,120,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	8,273,615	7,762,129
自己株式	454,348	454,348
株主資本合計	10,707,713	10,196,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,825	133,972
その他の包括利益累計額合計	176,825	133,972
少数株主持分	1,699,888	1,583,653
純資産合計	12,584,427	11,913,852
負債純資産合計	18,507,843	16,034,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受取手数料	1,033,619	922,821
売買損益	141,591	79,117
売上高	18,012	766,068
その他	242,584	11,706
営業収益合計	1,435,808	1,779,714
売上原価	16,525	529,377
営業総利益	1,419,282	1,250,336
営業費用	1,236,705	1,693,656
営業損失()	947,768	443,319
営業外収益		
受取利息	8,066	4,018
受取配当金	21,169	15,845
貸倒引当金戻入額	-	4,440
その他	18,020	25,759
営業外収益合計	47,256	50,064
営業外費用		
支払利息	258	463
匿名組合投資損失	20,095	10,905
貸倒引当金繰入額	79	-
その他	5,670	1,055
営業外費用合計	26,103	12,424
経常損失()	926,615	405,679
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,140	-
負ののれん発生益	59,151	-
投資有価証券売却益	-	4,079
商品取引責任準備金戻入額	-	12,916
金融商品取引責任準備金戻入額	-	718
その他	29,026	1,123
特別利益合計	90,318	18,837
特別損失		
固定資産除売却損	3,495	34,320
投資有価証券評価損	17,704	4,788
その他	7,449	26,113
特別損失合計	28,648	65,221
税金等調整前四半期純損失()	864,945	452,063
法人税、住民税及び事業税	38,142	18,440
法人税等調整額	13,423	114,406
法人税等合計	24,719	132,846
少数株主損益調整前四半期純損失()	889,665	584,910
少数株主損失()	251,549	97,036
四半期純損失()	638,115	487,874

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	889,665	584,910
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	151,645	52,837
その他の包括利益合計	151,645	52,837
四半期包括利益	1,041,310	637,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772,898	530,727
少数株主に係る四半期包括利益	268,412	107,020

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	864,945	452,063
減価償却費	89,392	60,271
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,497	3,684
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,943	25,456
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	8,301	22,419
商品取引事故引当金の増減額(は減少)	22,404	27,177
受取利息及び受取配当金	29,236	19,864
支払利息	258	463
固定資産除売却損益(は益)	3,495	34,320
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,079
売上債権の増減額(は増加)	242	1,411
差入保証金の増減額(は増加)	185,556	1,830,326
委託者先物取引差金の増減額(は増加)	80,314	441,605
預り証拠金の増減額(は減少)	477,204	1,485,040
受入保証金の増減額(は減少)	26,400	-
その他	10,140	700,804
小計	1,104,813	146,205
利息及び配当金の受取額	29,006	19,345
利息の支払額	258	463
法人税等の支払額	66,942	32,283
法人税等の還付額	80,157	7,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,849	139,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,700,000	-
定期預金の払戻による収入	1,980,000	901,600
有形固定資産の取得による支出	28,355	303,462
有形固定資産の売却による収入	2,800	1,127
無形固定資産の取得による支出	21,770	26,985
投資有価証券の取得による支出	263,244	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	56,419
敷金及び保証金の回収による収入	220,512	77,737
その他	71,915	35,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,027	621,299

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	30,000
長期借入金の返済による支出	1,782	3,855
自己株式の取得による支出	15	-
子会社の自己株式の取得による支出	39,513	-
配当金の支払額	33,055	23,611
少数株主への配当金の支払額	16,534	9,214
リース債務の返済による支出	411	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,312	7,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,026,150	753,671
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,233	1,574,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,642,083 ₁	2,328,626 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>賃貸料収入及び賃貸収入原価の計上区分の変更等</p> <p>不動産の賃貸料収入については、従来、営業外収益（賃貸料収入）、営業外費用（賃貸収入原価）として処理してまいりましたが、平成23年7月1日付で当社が持株会社体制へ移行することに伴い、賃貸料収入が主たる営業活動の成果であり、また、同収入の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より営業収益（売上高）、売上原価として区分表示することといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間における営業収益が18,012千円、売上原価が16,525千円増加し営業損失が1,486千円減少しております。</p> <p>また、同様の事由により、従来、投資その他の資産（投資不動産）として表示していた974,266千円を有形固定資産に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>(連結納税制度の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
取引所関係費	135,088千円	78,492千円
人件費	1,253,551	908,435
貸倒引当金繰入額	2,674	6,600

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

2 営業収益の区分表示

当社が、平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行することに伴い、主たる報告セグメントである投資・金融サービスの収益に対し、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」など各報告セグメントに係る事業の収益(売上高)の重要性が増加しており、実態をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より従来純額を営業収益(売上高)に含めて表示していたものを、営業収益(売上高)、売上原価として区分表示することといたしました。これにより、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ509,112千円増加しております。

また、前第2四半期連結累計期間において、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」など各報告セグメントに係る事業の収益純額225,888千円を営業収益(その他)に含めておりましたが、当第2四半期連結累計期間より営業収益(売上高)に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	6,681,710千円	5,757,761千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,365,500	3,093,900
商品取引責任準備預金	72,591	56,586
外国為替担保預金	601,536	278,649
現金及び現金同等物	1,642,083	2,328,626

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,055	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,174,829	113,687	128,203	18,012	1,434,732	1,076	1,435,808	-	1,435,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,174,829	113,687	128,203	18,012	1,434,732	1,076	1,435,808	-	1,435,808
セグメント利益又は 損失()	553,567	131,259	36,740	1,486	646,599	24,464	671,064	276,704	947,768

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 276,704千円には、セグメント間取引消去9,699千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 286,403千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、賃貸料収入及び賃貸収入原価の計上区分の変更を行ったことにより、遡及適用を行う前と比べて、不動産業の売上高が18,012千円、セグメント利益が1,486千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「投資・金融サービス業」において、第1四半期連結会計期間に連結子会社(株)フジトミが特定株主から自己株式を取得し、当社の同社に対する議決権保有割合が増加したことから、負ののれんが59,151千円発生しております。なお、当該負ののれんにつきましては、第1四半期連結会計期間において全額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	982,910	554,321	190,870	36,838	1,764,941	14,772	1,779,714	-	1,779,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	24	149	13,584	13,757	2,000	15,757	15,757	-
計	982,910	554,345	191,020	50,422	1,778,699	16,772	1,795,472	15,757	1,779,714
セグメント利益又は 損失()	210,453	50,967	2,307	19,868	239,244	37,984	277,228	166,090	443,319

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 166,090千円には、セグメント間取引消去10,288千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 176,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(変更理由)

第1四半期連結会計期間において、当社が平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行することに伴い、「マネジメント・アプローチ」に鑑みた経営者による業績管理区分に基づいた報告セグメントへの変更について検討した結果、現在の報告セグメントをベースに、より分かりやすい区分・名称とするため変更を行うものであります。

なお、当該変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、遡及適用後のものとなっております。

(変更内容)

旧 セグメント	新 セグメント
投資・金融サービス業 商品先物取引業 金融商品取引業（外国為替証拠金取引業） 金融商品取引業（証券業）	投資・金融サービス業 商品先物取引業 金融商品取引業（外国為替証拠金取引業） 金融商品取引業（証券業）
その他の事業 太陽光発電機、オール電化機器等の販売業 生命保険・損害保険の募集 LED照明等の販売事業 ゴルフ場関連事業 インターネット広告業	生活・環境事業 太陽光発電機、オール電化機器等の販売業 生命保険・損害保険の募集 LED照明等の販売事業
	スポーツ施設提供業 ゴルフ場関連事業
	不動産業 不動産賃貸業 宅地建物取引業
	その他 インターネット広告業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)
前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 差入保証金	3,553,748	3,553,748	-
(2) 預り証拠金	4,761,403	4,793,426	32,022

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 差入保証金

取引に基づくものであり、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 預り証拠金

取引に基づく預託金及び有価証券であります。預託金の時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。有価証券の時価は、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

差入保証金及び預り証拠金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 差入保証金	1,723,422	1,723,422	-
(2) 預り証拠金	3,274,910	3,305,140	30,230

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 差入保証金

取引に基づくものであり、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 預り証拠金

取引に基づく預託金及び有価証券であります。預託金の時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。有価証券の時価は、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	859,974	860,247	273
	買建	866,006	866,342	335
合計	-	-	-	62

(注)上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引であります。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約			
	売建	5,449,318	4,492,502	956,816
	買建	4,534,550	4,493,187	41,362
合計	-	-	-	915,454

(注)時価は、期末日の直物相場を使用しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	779,281	778,592	688
	買建	780,945	778,128	2,816
合計	-	-	-	2,128

(注)上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引であります。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約			
	売建	4,962,704	3,784,677	1,178,026
	買建	3,859,150	3,784,868	74,282
合計	-	-	-	1,103,744

(注)時価は、第2四半期決算日の直物相場を使用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	67円56銭	51円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	638,115	487,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	638,115	487,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社(株)共和トラストとコンピュータシステム会社の間でシステム利用契約の解約金請求事件が発生し、現在係争中であり、これは当該会社がシステムサービス利用契約の中途解約を申入れたことに対し、当該会社を被告として解約金請求を裁判所に提訴したものであり、請求額は30百万円であり、

また、連結子会社(株)共和トラストが受託した商品先物取引に関して2件の損害賠償請求事件が発生し、現在係争中であり、これは当該会社の不法行為により損害を被ったとして、当該会社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は9百万円であり、これに対して当該会社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、これらの訴訟は結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 吉原 浩印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 浅井 清澄印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載の通り、会社は不動産の賃貸料収入及び賃貸収入原価について、従来、営業外収益及び営業外費用として処理していたが、第1四半期連結会計期間より、営業収益及び売上原価として区分表示する方法に変更している。

また、セグメント情報 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項に記載の通り、会社は持株会社体制への移行に伴い、移行後の業績管理区分に基づいた報告セグメントの区分・名称への変更を行った。

いずれも、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。